

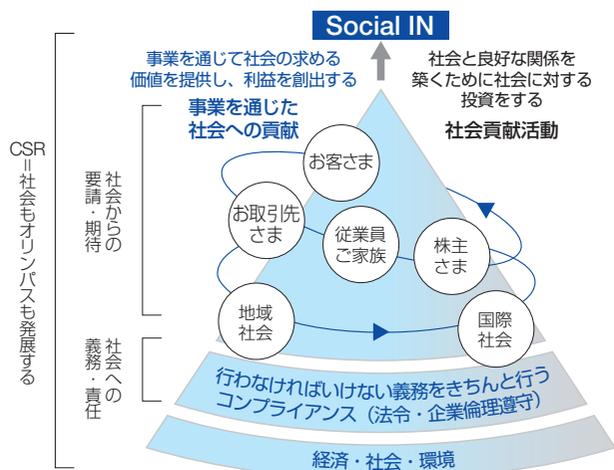
▶ オリンパスのCSR

CSRマネジメント

オリンパスグループは生活者として社会と融合し、価値観を共有しながら、事業を通して新しい価値を提案し、人々の健康と幸せな生活を実現していきます。

CSR活動

オリンパスグループのCSR概念図



オリンパスグループのCSR活動とは、社会からの要請・期待に応え、その義務・責任を果たすことです。「Social IN」という言葉をつくる以前から、オリンパスは、さまざまな形で社会に貢献してきました。しかし、私たちはそれだけで良いとは考えていません。事業環境や社会の価値観、オリンパスで働く人も変わっていきます。

その中で、従業員とご家族、お客さまやお取引先さま、株主さま、さらには地域や社会といったステークホルダー (Stakeholder: 企業活動を行う上で関わる人や組織) に対しての責任を果たすことによって初めて、オリンパスという企業の存続が認められ、「人々の健康と幸せな生活の実現」に貢献できます。

CSR委員会の設置

CSR委員会と各推進委員会



経営理念である「Social IN」の実現を目指し、全社のCSRをさらに強化するため、CSR委員会を設置しています。

CSR委員長である社長の意思決定を補佐し、決定事項に対するPDCA (Plan, Do, Check, Action) サイクルの推進・管理を通じて、オリンパスグループにおけるCSRの浸透と定着を図ります。

また、CSR委員会の傘下には各種の推進委員会を設け、CSR委員会と連携しつつ、それぞれの機能に即した全社施策の検討や計画化、推進に取り組みます。

コンプライアンス推進体制

オリンパスは、コンプライアンスに関わる責任を明確化すべく、新たにその統括責任者としてチーフコンプライアンスオフィサー (CCO) を2012年4月に任命しました。また、グローバルでのコンプライアンスの取り組みを強化するため、取締役会の諮問機関として、社外取締役を委員長とするコンプライアンス委員会を設置しています。第1回を2012年6月7日に開催し、その後は、原則として年4回開催しています。

コンプライアンスに関わる方針や施策のグローバル展開と統括地域の状況や課題の把握を目的に、海外を含む各

地域統括のコンプライアンス責任者によるグローバルコンプライアンスミーティングを2012年5月10日に開催しました。その後は原則として四半期ごとに継続して開催しています。そこで指示された方針や施策は各地域の体制に応じて展開され、国内についてはコンプライアンス推進委員会がその役割を担っています。このミーティングや推進委員会が出されたオリンパスグループ全体のコンプライアンスの状況や課題は、CCOより定期的にコンプライアンス委員会へ報告されます。

コンプライアンス推進体制図



コンプライアンス教育の充実

コンプライアンス意識の醸成と、関連法規、規則などの徹底を目的に、コンプライアンス教育の充実を図っています。具体的な教育活動は各国・地域ごとに企画し実施しています。

● 階層別・機能別の教育体系

全社員に対し、コンプライアンスハンドブックの配布やe-ラーニングによりコンプライアンス全般に関する教育を行うとともに、経営層向け教育、管理者向け教育、昇格時教育、新入社員教育など、各階層に応じた研修を計画的に行っています。また、CSR調達や貿易管理、不正取引防止など、業務関連法令に関する教育を関係部署や担当者に繰り返し実施しています。

● 経営陣からのメッセージ配信と対話

社長説示やイントラネットを活用した社長メッセージ、CCOメッセージの配信などを通じて、コンプライアンスの重要性を繰り返し伝えていきます。2012年度からは毎年10月をコンプライアンス月間とグローバルで定めており、さまざまな取り組みを集中的に展開した12月には、改めてCCOからその意義をメッセージとして伝えていきます。

また、コンプライアンスの徹底と風通しの良い職場づくりのため、社長やCCOによる、管理職層や従業員を対象としたタウンミーティングを、関係会社や海外現地法人を含めて順次開催しています。

情報開示方針

オリンパスは、株主さまやお客さまをはじめすべてのステークホルダーから正しい理解と信頼を得るために、経営方針、

財務状況、事業活動状況、CSR活動などの企業情報を公正、適時適切かつ積極的に開示します。

1. 情報開示の基準

オリンパスは、情報開示にあたり、法令や当社の株式を上場している金融商品取引所の規則を遵守し、法令・規則によって開示を求められる情報を開示します。また、法令・規則に開示の定めのない情報についても、オリンパスの企業価値に大きな影響を与える情報や、ステークホルダーの皆さまに有用と考えられる情報など、社内開示基準に基づき積極的に情報を開示します。

2. 情報開示の方法

東京証券取引所の適時開示規則によって開示の定めのある情報については、同証券取引所が提供する適時開示情

報伝達システム(TDnet)を通じて開示します。その後、この情報は速やかに当社ホームページ上に掲載します。また、法令・規則に開示の定めのない情報については、TDnet、当社ホームページ、説明会、印刷物など、最適な方法によって開示します。

3. 情報開示上の配慮

オリンパスは、情報開示にあたり、個人情報保護に配慮するとともに、関係者の権利を侵害しないように配慮します。上記の方針に基づき、開示手続き等に関する社内規程を定め、この方針に沿った情報開示を実行します。

社会への貢献

行政と連携し、大腸がん検診の啓発活動を展開

オリンパスは、大腸がんで亡くなる人が減ることを願い、40歳以上の検診対象世代に対して大腸がん検診受診を呼びかけるため、2007年2月に「ブレイブサークル大腸がん撲滅キャンペーン」を立ち上げました。2009年7月に活動推進団体であるブレイブサークル運営委員会が特定非営利活動法人(NPO法人)化され、オリンパスを含む多くの企業・団体が参加する社会活動へと発展しました。2012年度は850市区町村と連携し、国の大腸がん検診無料クーポン事業の対

象者に対して検診説明小冊子を配布しました。また、国や都道府県と連携して全国27カ所で「大腸がんクイズラリー」や「大腸トンネル探検隊」等のイベントを実施し、大腸がん検診の受診を呼びかけました。オリンパスは、NPO法人ブレイブサークル運営委員会のオフィシャルサポーターとして、活動を積極的に支援しています。



Tokyo健康ウォーク2012



千葉県連携イベント(9月開催)



宮城県連携イベント(11月開催)

アフリカ・ベナン共和国へ顕微鏡を寄贈

2013年2月に、ベナン共和国へ生物用顕微鏡「CX22LED」を寄贈しました。寄贈に際しては、来日中のヤイ・ボニ大統領と当社長が立ち会いました。顕微鏡は、ベナン国立病院でマラリアをはじめとする感染症の検査に活用されています。

サハラ以南アフリカでは、毎年、約60万人の子どもが脳マラリアを発病し、患者の5人に1人は命を落としています。

ベナンでも、国立病院来院者の43%がマラリア患者という現状があります。今回の寄贈は、オリンパスがミレニアム開発目標(MDGs)の啓発活動などに貢献していることを知った在ベナン日本国大使館の医務官、村上大樹医師(一等書記官)から、現地の医療事情や医療機器に関するお話をお聞きしたことをきっかけに実現しました。



ヤイ・ボニ大統領(中央)を囲んで
右端はベナン共和国駐日特命全権大使 ソマホン氏



ベナン国立病院で使用される当社の顕微鏡

各地域での活動

欧州 Olympus Europa Holding GmbH (OEH)

ミャンマーの眼科医療環境改善を支援

ミャンマーにおいて、失明を減らすことを目的に活動する国際NGO「Project Vision」を支援しています。2013年2月の1カ月間、ミャンマーの眼科医が不足している地域で、4人のドクターが現地のドクターと協力して、無償で眼の診

療ならびに手術を実施しました。このプロジェクトは患者の治療とともに、ドクターの教育トレーニングや地域の眼科医療インフラの向上にも貢献し、ミャンマーの眼科医療環境の改善を長期目標としています。

北米 Olympus Corporation of the Americas (OCA) / Olympus America Inc. (OAI) / Olympus Imaging America Inc. (OIMA)

がん早期発見・治療支援活動

がんの早期発見と治療の重要性を訴えるため、2名のオリンパスの従業員が自らの大腸がんの治療体験を紹介しました。この活動はオリンパス社員だけでなく、メディアの注目も集めました。また、オリンパス社内における大腸がん啓発月間の行事として、第3回「Be a Star」キャンペーンを実施し、大腸がんの研究や予防活動に向けて、4,000ドル以上の募金を集めました。この金額に会社からの寄付金を加え、OCAの医学奨学金委員会を通じて寄付を行い、患者さんの支援とヘルスケア専門家の教育に貢献しました。さらに、地域のエンターテイメント・イベントで優勝した従業員のバンド「Peripheral Vision」は、がん治療を支援することを目的に、募金を呼びかけました。



地域イベントに参加し、がん治療支援を呼びかける当社従業員のバンド

中国 Olympus (China) Co., Ltd. (OCN)

2012年「最も大衆に影響を持つCSR活動賞」を受賞

オリンパスは2008年度より、中国における胃がんの早期発見率向上を目指し、広く一般の方を対象とした「胃腸健康啓発活動」を行っています。2009年度には胃腸健康管理の「三早（早期発見、早期診断、早期治療）」理念の浸透を図るため、中国の20都市で現地メディア向けに消化器専門医による説明会を開催しました。また、2010年度からは、中国のファッション・健康メディア2社の読者を招いて専門のドクターが講義する「百人健康講座」を10都市で開催、「為愛愛胃（愛のため、胃を愛する）」をテーマとした大型キャンペーンを北京で展開するなど、一般の方が直接参加できるさまざまな活動を展開しています。

2012年には、これらの活動により社会的健康公益事業の発展に大きく寄与したとして、「中国公共関係網（中国PR.com）」、「新浪公益」、「行動CSR」が共催する「最も大

衆に影響を持つCSR活動賞」を受賞しました。この賞は、企業のCSRプロジェクトの創設と普及の促進を目指し、優良なプロジェクトを表彰しています。



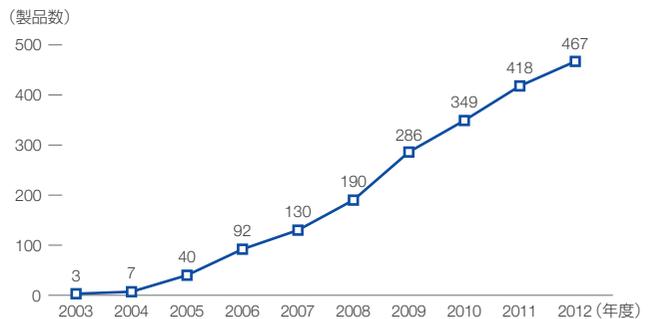
授賞式に出席する当社従業員

環境への取り組み

製品での取り組み

環境に配慮した製品を提供するため、事業や製品の特徴を考え、独自に「製品本体」「包装材」「製造工程」「物流工程」の「環境保全・安全性」「省エネルギー」「省資源」「情報公開」の4項目の環境配慮設計基準として、オリンパスエコプロダクツ基準を設けています。2010年度からは従来基準を超えて、環境負荷削減がより顕著な製品を「スーパーエコプロダクツ」として認定しています。2012年度は49製品（累計467製品）の「オリンパスエコプロダクツ」を創出し、そのうち9製品が「スーパーエコプロダクツ」となりました。

オリンパスエコプロダクツ累積製品数



製造での取り組み

オリンパスでは、資源の投入から製品の生産・物流、廃棄物の排出・リサイクルなどの製品ライフサイクル全体での環境負荷の把握に努め、その削減に取り組んでいます。

水使用を削減する製造方法の開発、設備点検を通じた漏水対策を進めています。また、排水処理設備の維持・管理、排水水質の管理など、環境影響の最小化にも努めています。

エネルギー系・非エネルギー系CO₂の推移

前年度比で4%削減となり、2007年度比では15%削減しました。各拠点の節電努力に加え、長野地区での製造機能の統合に伴い、旧伊那事業場の重油タンクを撤去し、重油からCO₂排出量の少ない液化天然ガスへの燃料転換を行いました。さらに、国内外で太陽光パネルの導入やグリーン電力の購入など、自然エネルギーを積極的に活用しています。洗浄剤や半導体製造のエッチングなどの用途で使用するHFC・PFC・SF₆といった非エネルギー系の温室効果ガスの代替技術の開発など、ものづくりにおける環境改善活動も加速しています。エネルギー消費の大部分を占める電力については日常的な省エネ活動や自然エネルギーの導入、電力モニタによるロス見える化、省エネルギー・省資源型の製造技術の開発などを推進しています。

エネルギー系・非エネルギー系CO₂の推移



水使用量の推移

部品洗浄での使用など事業活動を進めるうえで、水は欠かすことのできない資源です。また、生物多様性保全の観点からも、水資源の保全は重要と位置づけています。そのため、

水使用量の推移



物流での取り組み

オリンパスの物流子会社・オリンパスロジテックス株式会社では、東京センターと長野事業場とを結ぶ定期便が、増発している点に着目し、増便理由が段積みできない荷物形態に

あることが分かりました。これを解消するため当社定期便に合った通い函「ワコボン」を採用し、国内の物流負荷を削減しました。